

第4章 総合計画の効果を高める仕組み

将来像「時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち“日野”」を実現するために

1) 行政の部署別の機動性発揮と横連携の促進

第6次日野町総合計画では、施策の効果を高める工夫が必要と考えています。行政は、部署別の組織になっているので、その動きやすさを得意としています。一方で、部署別の動きだけではない横の連携による動きがあつてこそ、成果が上がることもあります。そこで、行政側の横の連携も促す取り組みと工夫が必要です。

2) ともに創るまち

まちのめざす将来像「時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち“日野”」を実現するためには、行政と住民との協働によって、「総合計画の効果を高める仕組み」が必要です。

「時代の変化に対応」するには、行政のみならず、住民の知恵と力の総力をあげなければなりません。また、住民「だれもが輝く」ように住民一人ひとりの多様性が尊重され、一人ひとりの輝きがまちの力となるでしょう。そしてこれからのまちづくりは、行政だけによるまちづくりではなく、行政と住民が協力し合い、また、住民同士が協力しあう「ともに創る」まちづくりでなければなりません。

3) 住民の暮らしに寄り添い、みんなで取り組む

「総合計画の効果を高める仕組み」は、①行政が住民の暮らしの全体性・一体性に寄り添いながら、行政の部署別の専門性の強さと機動性を活かしつつ、行政の総合的な力をうまくバランスさせる方策、②住民自身が暮らしのそれぞれの場からまちづくりに関わる入り口を見つけられること、③住民が、それぞれの暮らしの場から住民の暮らしの全体性・一体性を見わたす視点を得られ、住民の主体的な取り組みが広がる工夫を行うことなどを例示しています。住民一人ひとりの暮らし方からみんなで取り組むまちづくりを展開する可能性を示すものです。

これからのまちづくりのキーワード解説

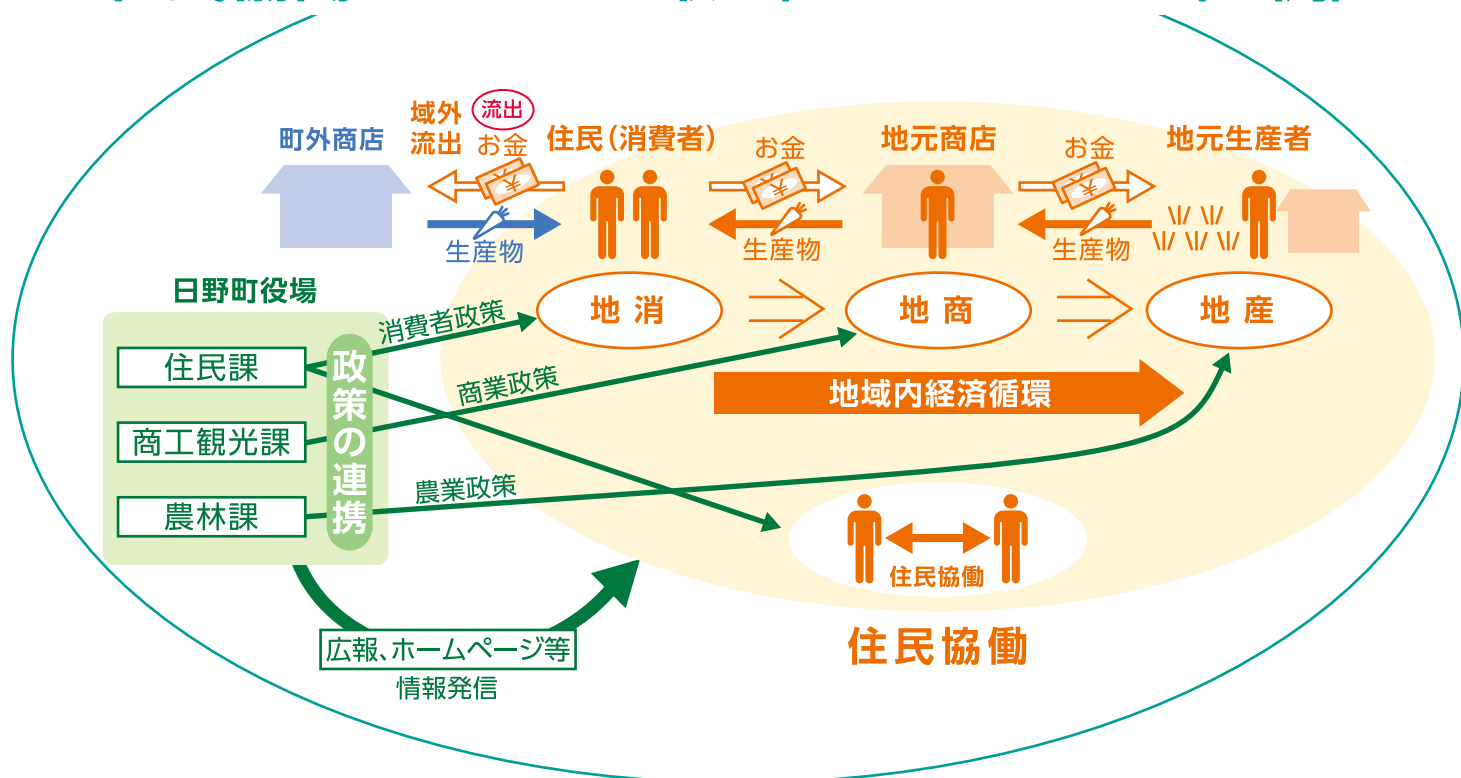
●地域内経済循環 地産地消(地商)

地元産品を地元で消費するのが地産地消です。地元の生産者と消費者を地元商業がつかないで、地元の消費を地元の産業で賄う地産地消を増やし、地域の外に流出していた資金を地域内で循環させることで、日野の経済を活性化させることができます。

●住民自治と住民協働

まちの課題解決に行政と住民が協力して取り組まなければなりません。そして、行政の手の及ばないところでは、住民自治に基づき、住民が力をあわせてまちづくりに取り組む住民協働が必要です。住民同士の話し合いや学び合いから暮らしやすい日野を創ることができます。

住民協働でみんなで取り組むまちづくり(一例)



この図は、住民の暮らしの一例で地産地消(地商)の事例を解説したものです。町内消費の全てを町内生産物で賄うことは出来ませんので、町外から買わなければならない部分もあります。

しかし、地産地消(地商)が増えて、町外に流出していたお金が町内で循環すれば、地域内経済循環の流れが太くなり、町はもっと豊かになる可能性があります。その糸口は、一人ひとりの暮らし方・仕事の仕方にもあることを示したものです。地産地消(地商)の取り組み一つでも、経済的な豊かさにとどまらず、豊かな人間関係も含む「豊かさ」をまちにつくれます。

これから10年の残された課題

今回の第6次日野町総合計画は、総合計画策定条例に基づいて、策定しています。第5次日野町総合計画は、当時の地方自治法の定めに従って策定しました。地方分権の流れから、現在では、総合計画の策定をするか否かも地方自治体の裁量に任されるようになりました。このように地方分権が進んでいる状況から、各地方自治体が自らの地方自治のルールを自治基本条例といった形で定めている事例が多くなっています。これからの10年間、私たち日野町の団体自治・住民自治の取り組みを踏まえて、日野町にふさわしい自治基本条例の制定に向けて、ともに考えていく必要があります。